

令和 8 年度 第 3 回
杉戸町総合振興審議会 会議録

期 日 令和 8 年 8 月 2 4 日（月）

場 所 杉戸町役場 第二庁舎 2 階第 1 ・第 2 会議室

会議録様式

審 議 会 名	令和８年度第３回杉戸町総合振興審議会
開 催 日 時	令和８年８月２４日（月） 午前９時３０分～午前１０時４０分
開 催 場 所	杉戸町役場 第二庁舎２階第１・第２会議室
会 議 の 議 題	＜答申＞ 第６次杉戸町総合振興計画第５次実施計画の事務事業評価の答申について ＜議事＞ 企業版ふるさと応援寄付金の実績報告について
公開・非公開の別	公開 ・ 非公開 （公開の場合傍聴者数 ３人）
	（非公開の場合理由）
出 席 委 員 氏 名	【出席委員】 木村三樹男、板橋昇、鈴木豊、岩浪一宏、染谷美由紀、水野順子、中里圭介、菊地信一、佐々木誠、新井晃、茂利浩幸、吉倉信広 【欠席委員】 折原奈緒美、横井正樹、青木恵理
審 議 の 概 要	
上記の議題について審議を行った。 詳細は別紙のとおり。	

＜答申＞

第6次杉戸町総合振興計画第5次実施計画の事務事業評価の答申について

事務局より答申案及び報告書の説明を実施。

対象事業

安心して学べる環境づくり事業（学校教育課）

空き家対策事業（危機管理課）

男女共同参画事業（人権・男女共同参画推進課）

審議会における全体講評

- ・限られた予算・人員の中での最大限の成果（職員の努力）に対する評価
- ・複雑化する地域課題に対するマンパワー不足への懸念
- ・サービスの公平性確保と、行政の率先垂範の必要性
- ・多様な主体（地域、民間、関係機関）との連携による課題解決

＜審議概要＞

■議事「企業版ふるさと応援寄付金の実績報告について実施事業の評価」

総合政策課より資料2に基づき説明。

質疑応答

（吉倉委員）

企業版ふるさと納税について、令和7年度は11件という実績になっていますが、この制度は杉戸町に本社のない会社を対象ですよね。本社ではなく、支社や出張所などが杉戸町にある会社は11件の実績のうち、何件あるのでしょうか。

（総合政策課）

寄附いただいた企業の中で、杉戸町に支社や出張所の有無については、把握していないため、詳細はわかりません。

(吉倉委員)

杉戸町に全く関係ない企業が寄付するというのは、なかなかないですよ。

(総合政策課)

企業版ふるさと納税に関する業務を委託している民間会社から一斉に通知を送付しており、杉戸町を知らない、関わりのない企業に対しても、アプローチをしています。そのため、町と全くかかわりのない企業も寄付していただいている実情があります。

(吉倉委員)

なるほど、全国で自治体は1700程ありますよね。その中で、杉戸町を選んだということは、何か理由があるのでしょうか。私は、支社などがあって寄附につながっているのかと思っていました。

(総合政策課)

通知の中に杉戸町の魅力等をPRするパンフレットのようなものを同封しております。それを見て、杉戸町を応援してみようと思っていただける企業が寄附いただいているのかなと思っております。

(吉倉委員)

この事業は委託しているわけですが、委託料はいくらでしょうか。

(総合政策課)

委託料の決算額に関する資料が手元ないのですが、寄附額の20%に相当する額を委託先に支払っております。

(吉倉委員)

そうすると、最終的には杉戸町のお金は使っていないことになりますよね。

(総合政策課)

結果的にはそうな形です。

(会長)

今の話だと、寄附額のうち2割は業者に入るということであれば、資料にある活用金額と実際に事業に使われる金額とで合わないのではないのでしょうか。

(総合政策課)

寄附いただいた金額は、全額を活用事業に充当させていただいておりますが、寄附額の2割に相当する金額については、経費として支援業務を委託している事業者に出支しております。しかし、その経費は、別に予算を取って支払っているため、寄附いただいたお金から直接支出しているわけではありません。

(佐々木委員)

資料の最後に町外企業へPRを行っていくとありますが、今ご質問をされたように企業は何のために寄附しているのかというと、もちろん社会貢献が大前提としてあるのですが、何らかの形でやはり杉戸町に興味を持って寄附いただいていることは、町民にとってもすごく嬉しいことなので、企業に対して寄附してくださいというだけではなくて、企業が杉戸町についてこういうふうに使われて寄附いただいたことを町民にPRしていくことが非常に重要です。それが直接的ではないかもしれないが、企業の寄附につながっていくのではないかなと思うので、ぜひ町民に対するPRも必要だと思います。

(総合政策課)

寄附いただいた企業さんには、事前に公表の有無を確認させていただいており、公表可としている企業さんにつきましては、広報すぎとやホームページ等で情報を町民の皆様提供させていただいております。それ以外にも、もっと周知できるような方法も検討していきたいと思っております。ありがとうございます。

(鈴木委員)

先ほどのお話を聞いていまして、本郷地区には町外企業の支社が結構たくさんあります。そういった企業については、役場から直接アプローチしていないのでしょうか。

(総合政策課)

本郷地区にある支社の本社には、支援を委託している業者にリストを提供しており、その本社にはPR活動をさせていただいております。そのため、委託業者を通してのPRはしておりますが、直接町が本社に出向いてPRなどはまだできてない状況です。

(鈴木委員)

本郷地区にある支店や支社へ直接行ってはどうでしょうか。

(総合政策課)

支社には直接行っておりません。支社からは寄附いただけないため、町外の本社へ訪問する可能性については、今後検討したいと思います。

(鈴木委員)

本郷工業会などの会合の際に、会社で利益が上がっているのに、そういう枠があるという話を聞くことがあります。だから、通知を送るだけだと、なかなかアプローチができていないので、直接町が行って、寄附のお願いをするのがいいのではないかと思います。

(総合政策課)

企業連絡会等の集まりに、役場の方でも出席させていただいたりする場合もありますので、そういった機会に、例えば町長にトップセールスしていただくなどの検討をさせていただきますので、ご意見ありがとうございます。

(会長)

今の話は、1年前にもあった質問ですので、ぜひ町として前向きに取り組んでいただきたい。

■その他

今年の審議会全体について、各委員より感じた印象や気づいたこと、感想や意見をいただく。

(木村委員)

さっきの話の延長になりますが、企業版ふるさと納税を活用した事業として、区から要望している事業に活用できるような仕組みに広げてもらえるといいのではないかと思います。色々なことを要望しているが、予算にも限りがあるので、そういったことに使えるような仕組みであれば、区としても助かると思っています。

(板橋委員)

いつもこの会議に出席していて思うのは、町の職員の方は本当に全力で取り組んでいて、ご苦労様だなということを感じています。それぞれの能力をフルに発揮して取り組んでいますが、ただ現実的に見ると、追いつけていない部分が多いなと感じています。

空き家対策に取り組んでいる危機管理課でも、仕事量に対して、マンパワーが足りない。いろいろな分野に対して、1つの担当がいくつも関わっていて、現実的に自分たちが追い付かず、厳しい状況である。今後は、AIやデジタルで体制を変えていかなければならないと思います。

何回か、この会議で町の体制のDX化をしていく必要性をお話させていただいて、DX専門の部署を作ったらどうかという話もさせていただいていますが、ここ一、二年の間の進化の仕方は、もう我々の想像を超えてしまっていて、デジタルに対応できない人も多くなっている状況だと感じています。

本当に何か、滅びゆく恐竜ではないですけど、こういう従来の町という体制が崩れてしまうのかなというふうに大きな流れを見ているとそんな感じがするので、それに対応するような組織改編も含めたマンパワーをAIやデジタルで補えるような体制作りをしていかないと厳しいのではないかなと思います。

具体的なことでなくて、申し訳ないのですが、一つ一つを見ていると、何か解決できないところに本当に転がっているのがわかるので、そういう意味で、町長も含めた組織機構の改編が必要ではないかと思っています。

(鈴木委員)

先ほどお話しした企業版ふるさと納税については、よろしくお願いします。

あと、やはりどうしても限られた人材になりますので、なるべく省力できることはデジタルなどで対応して、職員でなければできないことに取り組んでいきたいと思います。

(岩浪委員)

今回評価した3事業を通して、町の状況や内容がわかりました。また、この3事業以外にも、特に住民と関わりのある事業について、今後こうした事務事業評価ができればいいなと思います。

これは先日、私が担っている区長としての仕事の中で、苦情が来まして、担当課の方と話をしましたが、やはり予算がないということで、結局修理ができないということでした。やはり、住民要望の必要性に対する財源の配分が重要ではないのかなと考えました。

今後そういったことに直結する事務事業評価をやっていただければなと思いました。

(染谷委員)

私は、杉戸町が住みやすいとずっと思っていたのですが、この会議に参加して、皆さんの意見を聞き、いろいろな問題があるということを改めて気づきました。

それで専門家で時間に余裕がある方を、マンパワー不足の部署に雇える仕組みを作れば、予算確保をしつつ、何でもやる課のように、マンパワー不足を解消して、すぐ動ける行政にするというのがいいのかなと考えておりました。

空き家対策事業では、すぐ動けるとなれば、早く解消につながると思いました。

(水野委員)

ただいまお話を伺っておりまして、板橋委員と私も全く同じような考え方をしております。

その中で、やはり働く方がやりがいを感じたり、楽しく感じたりするようにしないと、町に住んでいる人たちに楽しい提案ができないのではないかと考えております。

それは民間企業でも今働き方が変わってまいりまして、若い人たちにいろいろな意見を出させて、それを活用して、やりがいを感じさせるとか、褒めて育てるという教育の中で育ってきた人たちが、仕事において苦しいばかり、大変ばかりでは、やはりいい仕事はできないのではないかと私も感じております。

ですから、こういう会議も、もう少し若い方にも入っていただいて、そんなことやっていいのみたいな意見もいただいて、そういうことで、働く人たちが SNS で私達こんなことやって高い評価をいただきました、みたいなことが平気で発信していけるような環境を作っていくと、若い方たちが何かこの仕事をやっていて楽しいなと思えるような、せつかく小さな町ですからこんなことやって、楽しいお仕事をやっている発信できるといいのではないかと考えています。

ですから、なるべく若い人を少しずつ増やして行って、そんな若い力を使えるような町になればいいなと考えております。よろしくお願いいたします。

(中里委員)

外部評価の全体総評や皆さんのご意見の中でもありましたが、やはり人とお金のないものねだりになってしまうところがどうしてもあるのですが、そこはもう外部の力をうまく使ったり、民間に頼ったりして、早めに道筋をつけていく、内部で足りない分は外で補うのが一つの方策であると思います。

あと、我々も金融機関として行政とタイアップして、いろいろな取組をやっておりますが、様々な行政課題が移ろいで行く中で、人が足りないときに、どれだけ戦力を投入できるか、ある程度形を作ってしまうと流れていくと思いますので、一時的にお金や人を配分して課題解決に当たるという、人とお金の使い方の方の柔軟性を持たせられたらいいのではないかと考えました。

(佐々木委員)

本日の事業評価の答申や今のお話にもありましたが、総評のところで気になったのは、やはり各所管課がすごく努力していて、非常に高い成果を上げられているなという反面、やはりマンパワー不足という指摘がありました。そこら辺が苦勞されている様子がよくわかりました。

その中で大切だと思ったのは、総評の4番目に書いてある多様な主体との連携というところで、民間も含めていろいろな関係者と連携していくことによって高い効果をあげていけると思いますし、さらには、近隣自治体も同じようなテーマで努力していると思いますので、情報交換を行うとか、あるいはなかなか簡単ではないという話を聞きますが、広域連携のように一緒にやれば経費もある程度削減できるという効果があるので、そういう可能性を今後さらに検討していただけるといいと感じました。

(新井委員)

この審議会の初回会議の際に、会長からのご要望で前向きで活発な意見を交わしていただきたいというのがありましたが、これはしっかり最後の最後まで目標を達成できたなと思っており、これはうまくいったと思います。

今回この3つの事業を評価しましたが、継続して今後もどんどん取り組んでいただき、我々としても安心して、ぜひ進めていただきたいと非常に喜んでおります。

この中で特に良かったなと思ったのが、危機管理課が埼玉りそな銀行さんと協定を結べたことで、これはすばらしいと感じております。よく頑張ってくれた、非常によかったと思っています。

また、最後に事務局から事業の説明がありましたが、自分たちがやっていかなくてもならない課題をよく分析してくれていたのも、我が町の官僚はしっかりできているなと私は感じましたし、私自身はしっかりと納税を頑張っていきたいなと思っておりますので、ぜひよろしくお願いします。

(茂利委員)

あくまでも個人的な意見になりますが、まず、事業の評価については、今年は今日で終わりになりますが、これまでも様々な案件を評価していると思います。そこで、過去に評価した事業がその後2年後、3年後、5年後と結果的にどうなったのかなという点を確認したいという気持ちがあります。

事務的な難しさや煩雑さも出てくるかもしれませんが、評価した後の5年後、10年後にどうなっていくのかというところも、こういった会議の中で少しでも取り上げられるといいかなと思っています。

事業を評価して、まだ課題が残っていたり、新たな課題が出てきたりして、継続して確認していこうとか、また、もううまくいっているから評価の必要性もなくなったり、あとはもうこの事業はやめてもいいのではないかと、三つの方向性がまた出てくると思います。

そういった評価も必要だと思いますので、少しでも今後の会議の中で議論していけるとさらにプラスしてよくなっていくかなと思います。

もう一点について、委員の皆さんがおっしゃっていたように、各部署大変な部分があるという生の声を聴き、本当に実感できました。そういった部分で連携という形が必要になると思っています。自分たちだけでできないことは他部署との連携、それと同じように自治会や行政区、いろいろな団体が地元にありますので、そういった地域や住民との連携という部分で、住民同士の連携も必要ですし、行政も住民を頼ってもらいたいなと思っています。

個人情報などの部分をクリアした上で、行政が自分たちだけでやるのではなく、行政にはコーディネート的なことに費やしてもらい、それ以外の部分は地域の住民と一緒にやっていくようにしていくとよいと思います。

住民協働課が本来はそういったことをやる部署かなとは思っていますが、そのような仕事が主体的に本当に有機的に動いていくと職員の皆さんのマンパワー不足も補えて、ラクに仕事ができると思います。

そういう意味では、今回の会議の委員の皆さんも、せっかく地域に関して問題意識を感じていると思いますので、何か課題があったときに随時何か提案するとか、意見を言えるような形で、うまく活用していけると面白いかなと思います。以上でございます。

(吉倉委員)

私は特に意見はありません、いつも意見を話しておりますので。

ところで、今は職員の皆さんは年間を通じて軽装なんですか。

(事務局)

年間軽装になっています。

(吉倉委員)

今テレビなどを見ていますと、IT 企業や先進的な企業の服装は軽装になっています。夏はクールビズ、冬はウォームビズで、ネクタイなどせず、軽装で動けるような服装で仕事しているそうです。非常にいいことだと思います。

今、地震などの災害がいつ起こるかわからないような状況です。震度 5 強や 6 弱ぐらいが起きると杉戸町でも被害が出る可能性もあり、職員もすぐに対応しなければならないので、ぜひ皆さん、軽装でいつでも動けるような体制で仕事をいただければと思います。

(会長)

私の方から総括というか、ネーミングライツを検討しているのでしょうか。

いろいろな新聞やメディアを見ているとネーミングライツ、つまり公共施設等の名称に企業名を冠して PR に利用してもらい、その使用に対する利用料を得るといったものを検討していただきたいなと思います。歳入の確保という点で、ふるさと納税と共通すると思います。

また、皆様のご意見を伺って、はっきりわかったのが、この審議会は総合政策課の応援部隊の会議だなと思います。委員の皆様から前向きなお話をしていたので、ぜひこれを日常業務に生かしていただければ大変ありがたいなと思います。